

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月15日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 英一 TEL (03) 5623-1100
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 八多川 昭一 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,483	14.5	1,279	16.5	1,267	21.1	348	83.2
18年3月期	17,887	△5.4	1,098	69.3	1,046	72.3	190	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	5	51	—	—	2.5	4.4	6.2
18年3月期	3	01	—	—	1.4	3.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	28,762	—	13,950	—	48.5	220	79
18年3月期	30,589	—	13,768	—	45.0	217	87

(参考) 自己資本 19年3月期 13,950百万円 18年3月期 13,768百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,636	△4,932	△849	5,969
18年3月期	5,112	△605	△1,787	6,114

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	0	00	2	50	2	50	157	83.1	1.1
19年3月期	0	00	2	50	2	50	157	45.4	1.1
20年3月期(予想)	0	00	2	50	2	50	—	45.1	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,120	15.4	700	123.6	680	115.9	220	73.2	3	48
通期	23,000	12.3	1,310	2.4	1,150	△9.3	350	0.6	5	54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年3月期 | 63,778,796株 | 18年3月期 | 63,778,796株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月期 | 595,602株 | 18年3月期 | 582,662株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、予想とは異なることがあります。中間及び期末における1株当たり配当金は、業績の状況により決定する予定です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、好調な海外経済に支えられ輸出が増加、また高水準の企業収益などを背景に設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移致しました。個人消費に関しましては雇用・所得環境の改善により、持ち直しの兆しを見せております。

当社が属するアミューズメント施設運営市場におきましても、緩やかな景気拡大に支えられる形で安定した成長が見られます。一方で、遊戯機器の大型化や高価格化は加速傾向にあり、中小規模の店舗の統廃合がすすんでおります。さらにはM&Aなどによる大手企業グループによる寡占化も一部見受けられ、今後も二極化による市場成長が進むものと予測されます。

このような経済環境の中、当社は昨年5月より経営体制を強化し、主力事業であるアミューズメント施設運営事業での市場シェアの拡大と顧客満足度の追求を重点目標と掲げ、既存店における積極的な設備投資や年間5店舗の新規出店計画の達成、運営組織体制の効率化推進など、様々な事業改革・推進を行ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は売上高20,483百万円（前期比14.5%増）、経常利益1,267百万円（同21.1%増）、当期純利益348百万円（同83.2%増）と増収増益となりました。

前事業年度に比較しまして増収増益となりました要因は、主力であるアミューズメント施設運営事業への集中的な取り組みによる既存店の業績回復及び年次新店計画の達成、更には施設関連事業やレンタル事業が著しく伸びたことによるものであります。

収益面におきましても、前倒し投資や新店開設による原価負担増や体制強化による販売管理費負担増等マイナス要因がありましたが、上期後半から実施した徹底した効率的な店舗運営体制の推進、経営体制強化による不採算事業の早期徹底や諸契約条件の見直し、更には全社一丸となったコスト削減が上期を含めた経費増を上回り、増益を達成することとなりました。

セグメント別の業績は以下のとおりとなります。

<事業別概況>

【アミューズメント施設運営事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	16,030百万円	16,869百万円	+5.2%
（事業別）営業利益	1,674百万円	1,713百万円	+2.3%

中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、市場シェアの拡大と顧客満足度の徹底的な追求をより具体化すべく、積極的な機器投資や新店開設等のハード面での強化に取り組みました。また上期後半からは運営組織体制の効率化や徹底した教育・研修体制構築などソフト面での強化にも着手致しました。

既存店におきましては、期初のポイント制度の刷新以降、ポイントカード会員数が大幅に増加していることに加え、積極的な機器投資や地域性に合わせた各種イベント施策、さらには全店舗従業員に渡る教育・研修の強化や接客監査などを積極的に行った結果、下期以降は前年売上対比100%を超える推移を維持し、回復基調が顕著であります。

新規店舗開設に関しましては4月開設の『アドアーズ錦糸町店』（12月に増床を行い、営業面積は当社最大の552坪）、『アドアーズ広島駅前店』（広島県初出店）、『アドアーズ西船橋店』、『アドアーズ岩出店』（和歌山県初出店）、『アドアーズ青森中央店』（青森県初出店）の計5店舗を出店し、当事業年度の出店計画を達成致しました。現時点も各店計画通り堅調な推移を見せており、とりわけ錦糸町店・青森中央店におきましては予想を上回る集客に恵まれ、全社売上に貢献しております。

収益面におきましては、既存店・新店ともに売上が順調に推移したことに加え、上期後半からの運営組織体制の効率化が大きく寄与し、積極的な機器投資や新店開設による償却費増はあるものの、営業利益ベースで増益を確保しました。なお、非効率店5店舗を閉店したことにより、期末における直営店舗は64店舗となっております。

以上の結果、当事業全体の売上高は16,869百万円（前期比5.2%増）、営業利益1,713百万円（前期比2.3%増）となりました。

【各種施設開発・設計・施工事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	362百万円	2,105百万円	+480.4%
（事業別）営業利益	△116百万円	145百万円	—

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、上期からの営業体制の見直しと、下期からの施工体制の強化により、大型ホールの内外装案件を複数受注するなど実績を伸ばすことができました。なお、この他に当事業年度に開設の自社新規店舗5ヶ店を設計・施工しております。以上の結果、売上高2,105百万円（前期比480.4%増）、営業利益145百万円と前事業年度を大幅に上回る増収増益となりました。

【パチスロ機・周辺機器レンタル事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	334百万円	1,084百万円	+224.7%
（事業別）営業利益	△31百万円	89百万円	—

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、前事業年度に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料等の回収が順調に進み、売上に大きく寄与しました。また徹底した債権管理体制の構築により安定した収益の確保につながりました。

以上の結果、売上高1,084百万円（前期比224.7%増）、営業利益89百万円と前年を上回る増収増益となりました。

【不動産事業・その他事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	1,160百万円	424百万円	△63.4%
（事業別）営業利益	58百万円	△3百万円	—

不動産事業におきましては、安定した不動産賃貸収入により概ね計画通り推移致しました。

以上の結果、売上高424百万円（前期比63.4%減）、営業利益△3百万円となりました。

尚、（事業別）営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

(2) 財政状況に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて1,827百万円減の28,762百万円となりました。パチスロ機・周辺機器レンタル事業における順調な回収、棚卸資産等の減少により流動資産は933百万円減の9,065百万円となり、またアミューズメント施設運営事業での新規出店・既存店における設備投資等による有形固定資産の増加はあるものの、パチスロ機・周辺機器レンタル事業における前事業年度に契約したパチスロ機・周辺機器のレンタル契約の回収が順調に推移したこと等により、固定資産は893百万円減少し19,697百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べて2,008百万円減の14,811百万円となりました。これは主としてパチスロ機・周辺機器レンタル事業における支払債務の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて181百万円増の13,950百万円となりました。これは主として当期純利益の影響によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より523百万円多い5,636百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として前受リース・レンタル料の減少はあるものの、売上債権の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より4,326百万円多い4,932百万円の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得の増加及び前事業年度に2,072百万円の貸付金の回収があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より938百万円少ない849百万円の使用となりました。これは主として社債の償還はあったものの、安定資金確保のため、借入金を短期から長期へシフトしたことによるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度より144百万円減少し、5,969百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	48.5%	45.0%	48.5%
時価ベースの自己資本比率（%）	63.9%	48.8%	61.9%
債務償還年数（年）	4.3	1.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.3	23.5	41.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「支払利息」・「社債利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより株主価値を高めていくことを基本方針としております。

配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案し、中長期的な事業計画に基づいた新規出店・既存店等の設備資金などに充当するための必要な内部資金とのバランスを配慮するとともに、利益水準・配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいりたい所存です。

このような考えのもと、当期・次期においては一株当たり配当金を2.5円とすることを予定しております。

(4) 次期の見通し

次期における当社の方針と致しましては、現状維持にとどまることなく更なる成長を目指し、市場競争力の確保を重視した拡大成長戦略のもと、業績の拡大に邁進する所存であります。

アミューズメント施設運営事業におきましては、既存店の回復基調を維持・加速させるため、店舗リニューアルや機器の積極的な投資、顧客満足度を高める当社独自の各種施策を適時行い、市場競争力の強化に努めます。更にマーケットシェアの拡大を目指し、今期同様の新規店舗5ヶ店以上の開設を計画し、既存店の回復を含め、増収を見込んでおります。

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、引き続き自社新規店舗の設計・施工に注力する一方、大型施工案件を複数受注することにより、増収を見込んでおります。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業及び不動産事業におきましても、管理体制を一層強化することで、安定的な収益確保を見込んでおります。

<事業別の売上高見通し>

事業別	売上高	当期比
アミューズメント施設運営事業	19,455百万円	+15.6%
各種施設開発・設計・施工事業	2,200百万円	+4.5%
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	870百万円	△19.8%
不動産事業	475百万円	+14.7%
計	23,000百万円	+12.3%

上記の活動を通じた次期の全社業績見通しにつきましては、売上高では23,000百万円（当期比12.3%増）と増収を見込んでおりますが、新店開設に伴う経費負担増や施設関連事業の材料コスト増、コーポレートガバナンス強化費用の発生などにより、営業利益1,310百万円（当期比2.4%増）、経常利益1,150百万円（当期比9.3%減）、当期純利益350百万円（当期比0.6%増）を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のよう
なものがあります。また当社としても必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、
あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から
記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応
に最大限の努力をする所存であります。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①当社事業について

A. アミューズメント施設運営事業について

ア 法的規制について

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法
令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制
限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制とな
っております。当社は、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗展開を計画しておりますが、新た
な法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があ
ります。

イ 出店政策について

当社は平成19年3月31日現在、アミューズメント施設として64店舗を運営しております。

今後も店舗数の拡大を図っていく方針であります。アミューズメント業界では、同業他社の積極的な出店
による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与
える可能性があります。

新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決
定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社の出店条件に合致する賃借不動産がなけ
れば出店予定数を変更することもあり、当社業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はほとんどの店舗の土地建物を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めが
あり、その期間は賃借人との合意により更新可能であります。賃借人の方針変更による賃貸借期間の期限前解
約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃借人の倒産等の事
由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくリスクがあります。

ウ 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間1,800億円程度の規模であり、
そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されます。

当社はアミューズメント施設運営事業が主力であり、その運営において投資するアミューズメント機器の仕
入先は特定のアミューズメント機器メーカーに限定されます。

当社では、購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にあります。これら
の購入先の販売方針の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ 個人情報の管理について

当社ではメダルメンバーズカード及びメダル預かりシステムの中で顧客情報のデータベース化を図っており
ます。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図
り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員
教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。

個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいります。万一個人
情報が流出した場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があり
ます。

オ 人材の育成及び確保について

当社が強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、当社理念を共有するだけでなく、
顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を必要としております。そのため、新入社員及び中途
入社者、アルバイトへの教育・研修制度の導入、従来の年功序列による賃金体系の見直しや内部昇格制度の見
直しを図るなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通してみて
も、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社にとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社
の業務運営に支障が生じる可能性があります。

B. 各種施設開発・設計・施工事業について

ア 競争激化のリスク

当社の各種施設開発・設計・施工事業は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。

多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は売上30兆円規模の産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、出店規模も大型化の傾向が顕著となっております。この傾向により、パチンコホールの内外装工事は受注額が大きく、また受注競争によっては債権回収期間も3年から5年といった長期化する状況も見受けられます。

当社では債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. パチスロ機・周辺機器レンタル事業について

ア 法的規制について

当社が購入するパチスロ機は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験期間（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。

今後、これらの法律、規格等の改廃が行われ、当社が購入しておりますパチスロ機において新たな対応を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他のリスクについて

A. 固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社では保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

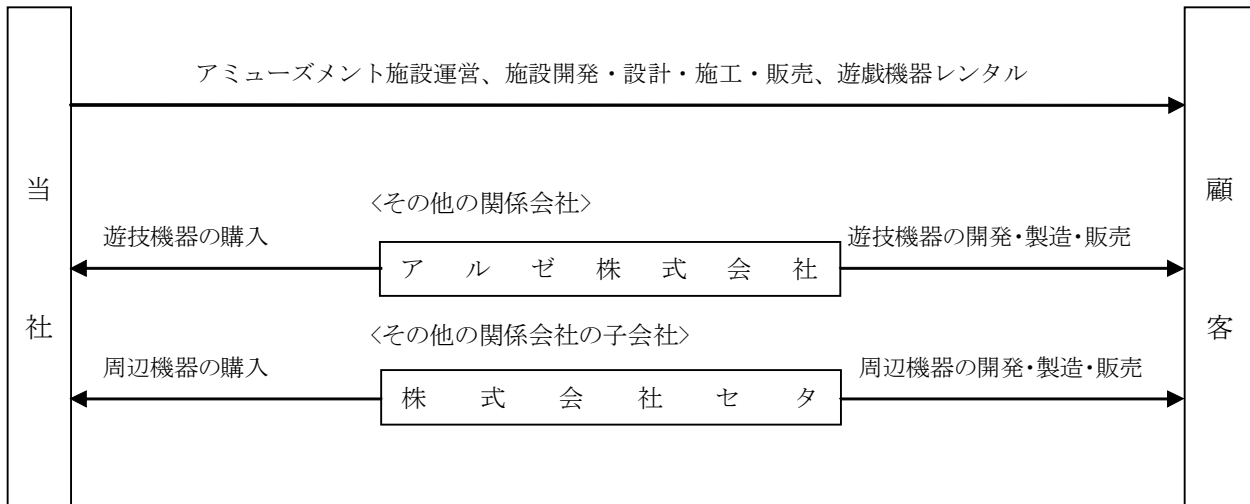
当社の企業集団は当社一社のみであり、アミューズメント施設運営事業を中心とした経営を行っております。当社の事業構成としましては、「衣食住遊のスタイルの提供」・「憩いの場としての空間作り・空間提供」・「新しいアミューズメント施設の開発」の事業コンセプトのもと、中核事業であるアミューズメント施設運営事業、各種施設開発・設計・施工事業、パチスロ機・周辺機器レンタル事業、不動産事業の4つを取り組んでおります。

事業の内容につきましては、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	
アミューズメント施設運営事業	直営店舗	店舗運営
各種施設開発・設計・施工事業	アミューズメント施設・パチンコホール	開発・設計・施工
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	パチスロ機及び周辺機器	レンタル
不動産事業	不動産	不動産売買・賃貸

なお、パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、その他の関連会社等に該当しますアルゼグループ各社よりパチスロ機及び周辺機器の購入等を行っております。

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢と感動あふれる遊空間の提供を通じて、人々にうらおいと笑顔を運ぶ」という理念に基づき、快適な時間を過ごすことのできるアミューズメント施設を提供することを経営基本方針としています。

この理念のもと、当社中核事業であるアミューズメント施設運営事業でのサービスを拡充するとともに、直営店だけでなく他社施設の企画開発・設計施工までトータルサポートを可能にするアミューズメント施設総合開発企業として積極的に事業に取り組むことで、社会における人々の価値観の変化を的確に捉えた付加価値の高い事業を展開し、アミューズメント業界全体の活性化を目指します。

お客様及び顧客企業への付加価値の高いサービスへの実現に向け、従業員一同の意識改革を通じて「CS」（顧客満足度）と「ES」（従業員満足度）の両輪を向上させ、結果として当社の競争力を一層強固にすることで更なる成長を成し遂げることができると考えております。

また、コンプライアンス（法令遵守）の徹底・内部統制の徹底など企業の社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業の「マーケットシェアの拡大・収益性の向上」による市場競争力の確保が急務と考え、当面は売上高・経常利益の向上を重視した拡大成長戦略を推進してまいります。

中長期的な経営目標としては、株主資本利益率（ROE）10%以上を掲げ、収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値の増大を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

アミューズメント施設総合開発企業として中核の「アミューズメント施設運営事業」及び、これらのノウハウを活かした「各種施設開発・設計施工事業」を当社の強みととらえ、更なる成長を目指し、「ヒト・モノ・カネを集中させた効率的な経営体制の構築」を中長期的な経営戦略と位置づけております。

【アミューズメント施設運営事業の強化】

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、店舗及び機器の大型化・高価格化などの影響もあり、寡占化の構図が強まっております。当社と致しましては激化する競争市場で勝ち抜くため、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、収益性を伴ったシェアの拡大と業界No.1の運営効率を目指します。

既存店に関しましては、店舗・立地ごとの市場・競合分析に基づいた施策や、最新鋭機種を適格に選定した顧客ニーズに応えるマシンラインナップの充実等、魅力あるアミューズメント施設の開発をすすめてまいります。この上で、当社独自の運営ノウハウ・付加価値の高いサービスを最大限発揮し、顧客満足度を高めてまいります。上質なサービスの提供には人材育成が重要と位置づけ、今後も教育・研修体制の充実を図ってまいります。

新店に関しましては、拡大成長戦略の柱ととらえ年間5店舗以上の出店を目標として積極的に進めてまいります。このためには好立地新規出店用地の確保が急務と考え、店舗開発体制の強化を図るとともに、得意とする首都圏・駅前繁華街型店舗だけでなく、初夏開設予定の北海道エリアをはじめ全国へ店舗網の整備を進めてまいります。運営管理面に関しましては、地域別及びマシン別の売上分析など計数管理を徹底して行い、不採算店舗のスクラップを推進し、効率的な運営を目指します。

【各種施設開発・設計・施工事業の強化】

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力を一層高めて、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。さらに施工体制の強化による品質及びコスト管理の徹底により、利益率の向上を図るとともに、与信管理体制の構築に取り組んでまいります。

【新たな収益機会の拡大(M&Aの推進)】

事業規模の拡大及びアミューズメント施設運営事業とのシナジー効果が期待できる企業・分野については、積極的なM&Aや事業提携により早期の事業化を推進し、新たな収益機会の拡大に取り組むことで企業価値の最大化を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所ホームページの「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載されておりますので、ご参照ください。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	6,114,587		5,969,640		△144,947	
2. 受取手形	※4,6	1,921,623		1,590,506		△331,117	
3. 売掛金	※4	141,886		147,443		5,557	
4. 完成工事未収入金		58,080		7,051		△51,029	
5. 商品		159,644		—		△159,644	
6. 販売用不動産		59,471		5,971		△53,500	
7. 未成工事支出金		9,481		211,717		202,236	
8. 貯蔵品		578,488		413,278		△165,210	
9. 前払費用		391,218		450,490		59,272	
10. 短期貸付金		990		889		△101	
11. 繰延税金資産		234,813		131,579		△103,234	
12. その他	※4	384,486		175,180		△209,306	
13. 貸倒引当金		△55,898		△38,630		17,268	
流動資産合計		9,998,875	32.7	9,065,118	31.5	△933,757	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) アミューズメント 施設機器		11,674,381		13,424,983			
減価償却累計額		9,056,745	2,617,636	9,565,857	3,859,125	1,241,489	
(2) 貸与資産		2,678,683		1,976,000			
減価償却累計額		518,469	2,160,214	582,979	1,393,021	△767,193	
(3) 建物	※1	8,989,086		9,459,933			
減価償却累計額		6,566,334	2,422,752	6,537,354	2,922,578	499,826	
(4) 構築物		21,366		21,366			
減価償却累計額		15,381	5,985	16,437	4,929	△1,056	
(5) 車両運搬具		7,295		2,106			
減価償却累計額		6,773	522	1,640	465	△57	
(6) 工具器具備品		616,312		674,204			
減価償却累計額		477,093	139,218	521,037	153,167	13,949	
(7) 土地	※1		2,658,057		2,655,558	△2,499	
(8) 建設仮勘定			576,810		223,435	△353,375	
有形固定資産合計			10,581,197		11,212,282	39.0	631,085

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		293,602		293,602		—
(2) ソフトウェア		41,972		52,289		10,317
(3) その他		20,095		20,095		—
無形固定資産合計		355,670	1.2	365,987	1.3	10,317
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		61,814		54,483		△7,331
(2) 出資金		308		258		△50
(3) 長期受取手形	※4	1,534,511		439,209		△1,095,302
(4) 従業員長期貸付金		1,726		2,158		432
(5) 破産債権・更生債 権その他これらに 準ずる債権		523,573		189,927		△333,646
(6) 長期前払費用		55,212		56,049		837
(7) 敷金保証金	※1	7,409,261		7,134,068		△275,193
(8) 繰延税金資産		107,245		215,378		108,133
(9) その他	※1	256,260		196,369		△59,891
(10) 貸倒引当金		△296,175		△168,939		127,236
投資その他の資産合 計		9,653,738	31.5	8,118,964	28.2	△1,534,774
固定資産合計		20,590,605	67.3	19,697,234	68.5	△893,371
資産合計		30,589,481	100.0	28,762,353	100.0	△1,827,128

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4,6	563,729		1,813,187		1,249,458
2. 買掛金		423,289		736,653		313,364
3. 工事未払金		19,545		239,153		219,608
4. 一年内償還予定の 社債		900,000		900,000		—
5. 短期借入金		2,500,000		200,000		△2,300,000
6. 一年内返済予定の 長期借入金	※1	1,205,000		1,614,900		409,900
7. 未払金	※4	2,010,393		346,130		△1,664,263
8. 未払費用		97,619		92,409		△5,210
9. 未払法人税等		136,486		193,714		57,228
10. 未払消費税等		—		60,827		60,827
11. 前受金		459,113		337,879		△121,234
12. 前受リース・レンタ ル料		597,864		505,772		△92,092
13. 未成工事受入金		3,600		—		△3,600
14. 預り金	※4	935,517		637,084		△298,433
15. 前受収益		33,745		22,727		△11,018
16. 賞与引当金		115,557		139,169		23,612
17. その他		—		78		78
流動負債合計		10,001,461	32.7	7,839,688	27.3	△2,161,773
II 固定負債						
1. 社債		4,190,000		3,290,000		△900,000
2. 長期借入金	※1	1,108,000		3,344,800		2,236,800
3. 長期預り金	※4	531,663		—		△531,663
4. 預り保証金		275,913		304,847		28,934
5. レンタル預り保証金		103,308		10,741		△92,567
6. 長期前受リース・ レンタル料		518,012		8,468		△509,544
7. 長期前受収益		36,147		13,420		△22,727
8. 長期支払手形		56,262		—		△56,262
固定負債合計		6,819,306	22.3	6,972,276	24.2	152,970
負債合計		16,820,768	55.0	14,811,965	51.5	△2,008,803

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金			4,000,000	13.1		—	△4,000,000
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		5,855,617			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		324			—		
資本剰余金合計			5,855,942	19.2		—	△5,855,942
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		85,400			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,186,143			—		
3. 当期末処分利益		2,773,632			—		
利益剰余金合計			4,045,176	13.2		—	△4,045,176
IV その他有価証券評価 差額金			12,940	0.0		—	△12,940
V 自己株式	※3		△145,346	△0.5		—	145,346
資本合計			13,768,713	45.0		—	△13,768,713
負債・資本合計			30,589,481	100.0		—	△30,589,481

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		4,000,000	13.9	4,000,000
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		5,855,617			5,855,617
(2) その他資本剰余金		—		322			322
資本剰余金合計			—		5,855,939	20.4	5,855,939
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		85,400			85,400
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,186,143			1,186,143
繰越利益剰余金		—		2,963,700			2,963,700
利益剰余金合計			—		4,235,244	14.7	4,235,244
4. 自己株式	※3		—		△149,508	△0.5	△149,508
株主資本合計			—		13,941,676	48.5	13,941,676
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—		8,711	0.0	8,711
純資産合計			—		13,950,387	48.5	13,950,387
負債純資産合計			—		28,762,353	100.0	28,762,353

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. アミューズメント施設収入		16,030,654		16,869,066		
2. リース・レンタル収入		334,084		1,084,658		
3. 完成工事高		362,732		2,105,346		
4. その他売上高		1,160,178	17,887,650	424,643	20,483,715	2,596,065
			100.0			
II 売上原価						
1. アミューズメント施設収入原価		12,829,025		13,375,540		
2. リース・レンタル収入原価		300,176		940,965		
3. 完成工事原価		325,137		1,830,284		
4. その他売上原価		1,101,953	14,556,293	378,050	16,524,840	1,968,547
			81.4			
売上総利益			3,331,357		3,958,874	627,517
			18.6			
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費		201,192		191,607		
2. 広告宣伝費		102,107		165,571		
3. 役員報酬		56,004		58,913		
4. 従業員給与手当		247,317		514,923		
5. 従業員賞与		13,883		6,266		
6. 賞与引当金繰入額		44,554		65,185		
7. 法定福利費		46,698		71,484		
8. 旅費交通費		99,201		131,694		
9. 事務消耗品費		118,271		144,723		
10. 租税公課		198,396		187,154		
11. 減価償却費		185,449		185,734		
12. 賃借料		255,811		279,248		
13. 支払手数料		228,896		229,524		
14. その他		434,343	2,233,012	447,616	2,679,649	446,636
			12.5			
営業利益			1,098,344		1,279,225	180,880
			6.1			
IV 営業外収益						
1. 受取利息		49,980		41,770		
2. 家賃収入		72,646		46,575		
3. スワップ評価益		145,333		—		
4. 広告協賛金		36,000		35,000		
5. その他		42,400	346,361	52,331	175,677	△170,683
			2.0			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		252,322			104,261		
2. 社債利息		13,731			32,081		
3. 社債発行費		43,841			24,053		
4. 実験店舗費用		70,633			13,253		
5. その他		17,479	398,008	2.2	13,259	186,909	0.9
経常利益			1,046,697	5.9		1,267,993	6.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当戻入益		198,096			30,757		
2. 固定資産売却益	※1	57,535			18,380		
3. 破産債権配当金		—			5,518		
4. その他		9,111	264,743	1.4	634	55,290	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	178,267			185,265		
2. 固定資産除却損	※3	41,565			222,621		
3. 減損損失	※4	528,439			200,107		
4. 投資有価証券評価損		—			12		
5. 部材廃棄損		—			42,582		
6. 販売用不動産評価損		—			37,495		
7. 債権売却損		—			20,589		
8. レンタル資産評価損		—			19,067		
9. 本社移転費用		—			12,827		
10. 解約違約金		—			10,000		
11. 和解金		1,113			5,785		
12. その他		—	749,386	4.2	6,524	762,878	3.7
税引前当期純利益			562,055	3.1		560,406	2.7
法人税、住民税及び事業税		102,698			214,158		
法人税等調整額		269,325	372,024	2.0	△1,810	212,348	1.0
当期純利益			190,030	1.1		348,058	1.7
前期繰越利益			2,583,601			2,615,641	
当期末処分利益			2,773,632			2,963,700	

アミューズメント施設収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I アミューズメント施設機器減価償却費			1,772,899	13.8	1,909,025	14.3	
II アミューズメント施設機器維持費			124,604	1.0	121,779	0.9	
III アミューズメント施設運営費							
1. 労務費		3,366,095			3,025,269		
2. 家賃		4,205,276			4,339,678		
3. その他		3,360,148	10,931,520	85.2	3,979,787	11,344,735	84.8
当期アミューズメント施設収入原価			12,829,025	100.0	13,375,540	100.0	

リース・レンタル収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 貸与資産減価償却費		142,989	47.6	755,055	80.2
II 他勘定受入高	※	—	—	135,524	14.4
III 貸与資産廃棄損		3,607	1.2	—	
IV その他		153,579	51.2	50,386	5.4
当期リース・レンタル収入原価		300,176	100.0	940,965	100.0

(注) ※ 他勘定受入高は、レンタル資産からの振替であります。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		16,944	4.7	9,329	0.5
II 外注費		284,299	79.1	1,993,509	97.2
III 経費 (うち人件費)		58,043 (55,251)	16.2	46,992 (36,847)	2.3
当期総工事費用		359,287	100.0	2,049,830	100.0
期首未成工事支出高		27,825		9,481	
合計		387,113		2,059,312	
期末未成工事支出高		9,481		211,717	
他勘定振替高	※3	52,493		17,310	
当期完成工事原価		325,137		1,830,284	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2. 直接雇用の直働作業員に対する賃金等及び外注契約の大部分が労務費に該当するものがないため、労務費の記載はありません。

※3. 他勘定振替高は、自社物件工事に係る有形固定資産及び販売費及び一般管理費等への振替であります。

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産売上原価					
当期仕入高		—		—	
他勘定受入高	※1	10,780		—	
計		10,780		—	
期首販売用不動産棚卸高		907,057		59,471	
合計		917,837		59,471	
期末販売用不動産棚卸高		59,471		5,971	
他勘定振替高	※2	—		37,495	
販売用不動産売上原価		858,365	77.9	16,005	4.2
II 不動産賃貸料原価		243,587	22.1	362,045	95.8
当期その他売上原価		1,101,953	100.0	378,050	100.0

(注) ※1. 前事業年度における他勘定受入高は土地等からの振替高10,780千円によるものであります。

※2. 当事業年度における他勘定振替高は不動産評価損37,495千円によるものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	4,000,000	5,855,617	324	5,855,942	85,400	1,186,143	2,773,632	4,045,176	△145,346	13,755,773
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△157,990	△157,990		△157,990
当期純利益							348,058	348,058		348,058
自己株式の取得									△4,202	△4,202
自己株式の処分			△2	△2					40	38
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額 合計			△2	△2			190,068	190,068	△4,162	185,904
平成19年3月31日 残高	4,000,000	5,855,617	322	5,855,939	85,400	1,186,143	2,963,700	4,235,244	△149,508	13,941,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	12,940	12,940	13,768,713
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△157,990
当期純利益			348,058
自己株式の取得			△4,202
自己株式の処分			38
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計	△4,229	△4,229	181,675
平成19年3月31日 残高	8,711	8,711	13,950,387

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		562,055	560,406	△1,648
減価償却費		2,578,659	3,351,930	773,271
減損損失		528,439	200,107	△328,331
賞与引当金の増加額		60,557	23,612	△36,945
貸倒引当金の増減額		△197,583	△144,504	53,079
レンタル収入原価		3,607	22,126	18,518
スワップ評価益		△145,333	—	145,333
固定資産売却益		△57,535	△14,024	43,510
投資有価証券評価益		△34	—	34
固定資産売却損		178,267	158,835	△19,431
固定資産除却損		30,250	159,953	129,703
和解金		1,113	5,785	4,672
レンタル資産評価損		—	19,067	19,067
受取利息及び受取配当金		△50,669	△42,758	7,911
支払利息		252,322	104,261	△148,060
売上債権の増減額		△74,650	2,073,981	2,148,631
棚卸資産の減少額		498,164	205,517	△292,646
仕入債務の減少額		△419,520	642,624	1,062,145
未収消費税等の増加額		△62,773	—	62,773
未払消費税等の増減額		△61,711	60,827	122,538
前受リース・レンタル料の増減額		944,944	△601,636	△1,546,581
その他の増減額		431,580	△955,996	△1,387,576
小計		5,000,150	5,830,118	829,968
和解金の支払額		△1,113	△5,785	△4,672
法人税等の支払額及び還付額		113,689	△187,982	△301,672
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,112,726	5,636,350	523,623

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		32,020	—	△32,020
有形固定資産の取得による支出		△3,283,126	△5,304,435	△2,021,309
有形固定資産の売却による収入		429,985	108,773	△321,212
利息及び配当金の受取額		21,319	3,624	△17,694
敷金保証金の支出		△107,086	△363,465	△256,379
敷金保証金の回収による収入		218,512	571,687	353,175
貸付金の回収による収入		2,072,380	△330	△2,072,711
その他の増減額		10,486	51,982	41,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		△605,507	△4,932,164	△4,326,656
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△4,500,000	△1,851,700	2,648,300
長期借入金の借入による収入		1,500,000	3,851,700	2,351,700
長期借入金の返済による支出		△1,635,900	△1,653,300	△17,400
社債の発行による収入		3,456,600	—	△3,456,600
社債の償還による支出		△350,000	△900,000	△550,000
利息及び配当金の支払額		△252,167	△291,667	△39,500
自己株式の取得による支出		△6,047	△4,164	1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,787,514	△849,132	938,382
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,719,703	△144,946	△2,864,650
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,394,883	6,114,587	2,719,703
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,114,587	5,969,640	△144,946

(5) 利益処分計算書

区分	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月20日)	
	金額（千円）	
I 当期末処分利益		2,773,632
II 利益処分量		
1. 配当金	157,990	157,990
III 次期繰越利益		2,615,641

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額を費用として計上しております。	社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7. 収益及び費用の計上基準	(1) 完成工事高 ①請負高10億円以上、かつ工期一年以上のもの 工事進行基準 ②上記以外のもの 工事完成基準 (2) 割賦売上高及び割賦原価 割賦債権の入金日基準により、対応する売上高及び原価を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より割賦販売を開始しております。	(1) 完成工事高 ①請負高10億円以上、かつ工期一年以上のもの 同左 ②上記以外のもの 同左 (2) 割賦売上高及び割賦原価 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は528,439千円減少しております。なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部に該当する金額は13,950,387千円であります。</p> <p>（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準第2号）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より開始したリース事業を開始したことに伴い、前事業年度まで資産の部に掲記しておりました「レンタル資産」とリース事業に係る資産をあわせて「貸与資産」として表示しており、負債の部に掲記しておりました「前受レンタル料」、「長期前受レンタル料」を「前受リース・レンタル料」、「長期前受リース・レンタル料」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より開始したリース事業を開始したことに伴い、前事業年度まで売上高に掲記しておりました「レンタル収入」、「レンタル収入原価」を「リース・レンタル収入」、「リース・レンタル収入原価」と表示しております。</p> <p>また前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「広告協賛金」（前事業年度35,000千円）は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他増減額」に含めていた「貸付金の回収による収入」（前事業年度1,686千円）は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">587,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">4,195,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,967,152千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,313,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">（1年内返済予定額を含む）</p> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">130,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,778,796株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式 自社が保有する自己株式の数は、普通株式582,662株であります。</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding: 5px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,171,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 長期受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,005,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 未払金</td> <td style="text-align: right;">1,014,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 預り金</td> <td style="text-align: right;">911,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 長期預り金</td> <td style="text-align: right;">531,663千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」	40,000千円	建物	144,450千円	土地	587,190千円	敷金保証金	4,195,510千円	合計	4,967,152千円	長期借入金	2,313,000千円	普通株式	130,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	63,778,796株	流動資産		受取手形	1,171,038千円	固定資産		長期受取手形	1,005,634千円	流動負債		未払金	1,014,990千円	預り金	911,672千円	固定負債		長期預り金	531,663千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">587,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">3,854,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,577,241千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,719,200千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">（1年内返済予定額を含む）</p> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">130,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,778,796株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式 自社が保有する自己株式の数は、普通株式595,602株であります。</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding: 5px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,047,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 未払金</td> <td style="text-align: right;">23,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 預り金</td> <td style="text-align: right;">588,016千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	40,000千円	建物	95,480千円	土地	587,190千円	敷金保証金	3,854,570千円	合計	4,577,241千円	長期借入金	2,719,200千円	普通株式	130,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	63,778,796株	流動資産		受取手形	1,047,145千円	未収入金	964千円	売掛金	1,598千円	流動負債		支払手形	1,323千円	未払金	23,658千円	預り金	588,016千円
投資その他の資産「その他」	40,000千円																																																																						
建物	144,450千円																																																																						
土地	587,190千円																																																																						
敷金保証金	4,195,510千円																																																																						
合計	4,967,152千円																																																																						
長期借入金	2,313,000千円																																																																						
普通株式	130,000,000株																																																																						
発行済株式の総数																																																																							
普通株式	63,778,796株																																																																						
流動資産																																																																							
受取手形	1,171,038千円																																																																						
固定資産																																																																							
長期受取手形	1,005,634千円																																																																						
流動負債																																																																							
未払金	1,014,990千円																																																																						
預り金	911,672千円																																																																						
固定負債																																																																							
長期預り金	531,663千円																																																																						
現金及び預金	40,000千円																																																																						
建物	95,480千円																																																																						
土地	587,190千円																																																																						
敷金保証金	3,854,570千円																																																																						
合計	4,577,241千円																																																																						
長期借入金	2,719,200千円																																																																						
普通株式	130,000,000株																																																																						
発行済株式の総数																																																																							
普通株式	63,778,796株																																																																						
流動資産																																																																							
受取手形	1,047,145千円																																																																						
未収入金	964千円																																																																						
売掛金	1,598千円																																																																						
流動負債																																																																							
支払手形	1,323千円																																																																						
未払金	23,658千円																																																																						
預り金	588,016千円																																																																						

<p>前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成19年3月31日)</p>				
<p>5 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,940千円です。</p> <p>6 _____</p>	<p>5 配当制限 _____</p> <p>※6 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、下記の年度末日満期手形が年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="858 555 1232 616"> <tr> <td>受取手形</td> <td>135,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>582,723千円</td> </tr> </table>	受取手形	135,864千円	支払手形	582,723千円
受取手形	135,864千円				
支払手形	582,723千円				

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																									
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">2,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,535千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">178,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,267千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">15,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,565千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市他</td> <td>店舗及び賃貸用不動産等</td> <td>建物・土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産等</td> <td>建物・土地・その他有形固定資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失（528,439千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は土地119,002千円、建物278,592千円、アミューズメント施設機器55,524千円、貸与資産32,064千円、工具器具備品30,512千円、無形固定資産12,742千円であります。</p> <p>店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.5%で割引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。</p>	貸与資産	2,193千円	建物	6,092千円	土地	49,249千円	合計	57,535千円	アミューズメント施設機器	178,267千円	合計	178,267千円	貸与資産	15,079千円	建物	25,922千円	工具器具備品	481千円	車両運搬具	82千円	合計	41,565千円	場所	主な用途	種類	神奈川県相模原市他	店舗及び賃貸用不動産等	建物・土地等	東京都新宿区他	店舗等	建物等	その他	遊休資産等	建物・土地・その他有形固定資産等	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">1,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,380千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">145,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">26,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,265千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">11,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">15,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,621千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>遊休資産等</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失（200,107千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物82,552千円、アミューズメント施設機器114,112千円、工具器具備品3,443千円であります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	アミューズメント施設機器	3,236千円	貸与資産	1,119千円	建物	14,024千円	合計	18,380千円	アミューズメント施設機器	145,009千円	貸与資産	26,429千円	建物	13,636千円	車両運搬具	190千円	合計	185,265千円	アミューズメント施設機器	11,251千円	貸与資産	15,863千円	建物	190,154千円	工具器具備品	5,233千円	車両運搬具	117千円	合計	222,621千円	場所	主な用途	種類	神奈川県相模原市	店舗	建物	神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
貸与資産	2,193千円																																																																									
建物	6,092千円																																																																									
土地	49,249千円																																																																									
合計	57,535千円																																																																									
アミューズメント施設機器	178,267千円																																																																									
合計	178,267千円																																																																									
貸与資産	15,079千円																																																																									
建物	25,922千円																																																																									
工具器具備品	481千円																																																																									
車両運搬具	82千円																																																																									
合計	41,565千円																																																																									
場所	主な用途	種類																																																																								
神奈川県相模原市他	店舗及び賃貸用不動産等	建物・土地等																																																																								
東京都新宿区他	店舗等	建物等																																																																								
その他	遊休資産等	建物・土地・その他有形固定資産等																																																																								
アミューズメント施設機器	3,236千円																																																																									
貸与資産	1,119千円																																																																									
建物	14,024千円																																																																									
合計	18,380千円																																																																									
アミューズメント施設機器	145,009千円																																																																									
貸与資産	26,429千円																																																																									
建物	13,636千円																																																																									
車両運搬具	190千円																																																																									
合計	185,265千円																																																																									
アミューズメント施設機器	11,251千円																																																																									
貸与資産	15,863千円																																																																									
建物	190,154千円																																																																									
工具器具備品	5,233千円																																																																									
車両運搬具	117千円																																																																									
合計	222,621千円																																																																									
場所	主な用途	種類																																																																								
神奈川県相模原市	店舗	建物																																																																								
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等																																																																								

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	63,778	—	—	63,778
合計	63,778	—	—	63,778
自己株式				
普通株式	582	13	—	595
合計	582	13	—	595

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	157,990	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,957	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">（平成18年3月31日現在）</div>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">（平成19年3月31日現在）</div>
現金及び預金 6,114,587千円	現金及び預金 5,969,640千円
現金及び現金同等物 6,114,587千円	現金及び現金同等物 5,969,640千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額（転貸リースを除く）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>1,458,287</td> <td>234,578</td> <td>1,223,708</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>10,214</td> <td>5,958</td> <td>4,255</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,486</td> <td>12,790</td> <td>5,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,486,987</td> <td>253,327</td> <td>1,233,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得原価相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>1,498,604</td> <td>239,562</td> <td>1,259,041</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,880</td> <td>6,930</td> <td>4,950</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,254</td> <td>13,317</td> <td>5,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,529,738</td> <td>259,809</td> <td>1,269,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>493,505千円</td> <td>(43,952千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>963,739千円</td> <td>(175,374千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457,245千円</td> <td>(219,326千円)</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>516,917千円</td> <td>(49,403千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>987,205千円</td> <td>(184,790千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,504,123千円</td> <td>(234,194千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	1,458,287	234,578	1,223,708	有形固定資産「その他」	10,214	5,958	4,255	無形固定資産	18,486	12,790	5,695	合計	1,486,987	253,327	1,233,660		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	1,498,604	239,562	1,259,041	有形固定資産「その他」	11,880	6,930	4,950	無形固定資産	19,254	13,317	5,937	合計	1,529,738	259,809	1,269,928	1年内	493,505千円	(43,952千円)	1年超	963,739千円	(175,374千円)	合計	1,457,245千円	(219,326千円)	1年内	516,917千円	(49,403千円)	1年超	987,205千円	(184,790千円)	合計	1,504,123千円	(234,194千円)	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額（転貸リースを除く）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,040,306</td> <td>772,650</td> <td>1,267,656</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>10,214</td> <td>7,660</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,486</td> <td>17,046</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,069,006</td> <td>797,357</td> <td>1,271,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>651,703千円</td> <td>(45,153千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>631,364千円</td> <td>(130,221千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,283,067千円</td> <td>(175,374千円)</td> </tr> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	2,040,306	772,650	1,267,656	有形固定資産「その他」	10,214	7,660	2,553	無形固定資産	18,486	17,046	1,439	合計	2,069,006	797,357	1,271,648	1年内	651,703千円	(45,153千円)	1年超	631,364千円	(130,221千円)	合計	1,283,067千円	(175,374千円)
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
アミューズメント施設機器	1,458,287	234,578	1,223,708																																																																																					
有形固定資産「その他」	10,214	5,958	4,255																																																																																					
無形固定資産	18,486	12,790	5,695																																																																																					
合計	1,486,987	253,327	1,233,660																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
アミューズメント施設機器	1,498,604	239,562	1,259,041																																																																																					
有形固定資産「その他」	11,880	6,930	4,950																																																																																					
無形固定資産	19,254	13,317	5,937																																																																																					
合計	1,529,738	259,809	1,269,928																																																																																					
1年内	493,505千円	(43,952千円)																																																																																						
1年超	963,739千円	(175,374千円)																																																																																						
合計	1,457,245千円	(219,326千円)																																																																																						
1年内	516,917千円	(49,403千円)																																																																																						
1年超	987,205千円	(184,790千円)																																																																																						
合計	1,504,123千円	(234,194千円)																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
アミューズメント施設機器	2,040,306	772,650	1,267,656																																																																																					
有形固定資産「その他」	10,214	7,660	2,553																																																																																					
無形固定資産	18,486	17,046	1,439																																																																																					
合計	2,069,006	797,357	1,271,648																																																																																					
1年内	651,703千円	(45,153千円)																																																																																						
1年超	631,364千円	(130,221千円)																																																																																						
合計	1,283,067千円	(175,374千円)																																																																																						

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額 (転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">218,764千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,674千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 (転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td>964,665</td> <td>53,868</td> <td>910,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964,665</td> <td>53,868</td> <td>910,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 (転貸リースを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">518,071千円 (43,952千円)</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">614,225千円 (175,374千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,132,297千円 (219,326千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、() 内に内数で示しております。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">56,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,868千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,660千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	225,135千円	減価償却費相当額	218,764千円	支払利息相当額	9,674千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	貸与資産	964,665	53,868	910,796	合計	964,665	53,868	910,796	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	518,071千円 (43,952千円)	1 年超	614,225千円 (175,374千円)	合計	1,132,297千円 (219,326千円)	受取リース料	56,355千円	減価償却費	53,868千円	受取利息相当額	4,660千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額 (転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">544,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,199千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 (転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td>969,150</td> <td>536,542</td> <td>432,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,150</td> <td>536,542</td> <td>432,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 (転貸リースを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">486,295千円 (45,153千円)</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">130,221千円 (130,221千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">616,516千円 (175,374千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、() 内に内数で示しております。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">506,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">536,542千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,626千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	560,177千円	減価償却費相当額	544,141千円	支払利息相当額	23,199千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	貸与資産	969,150	536,542	432,607	合計	969,150	536,542	432,607	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	486,295千円 (45,153千円)	1 年超	130,221千円 (130,221千円)	合計	616,516千円 (175,374千円)	受取リース料	506,940千円	減価償却費	536,542千円	受取利息相当額	30,626千円
支払リース料	225,135千円																																																																
減価償却費相当額	218,764千円																																																																
支払利息相当額	9,674千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
貸与資産	964,665	53,868	910,796																																																														
合計	964,665	53,868	910,796																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1 年内	518,071千円 (43,952千円)																																																																
1 年超	614,225千円 (175,374千円)																																																																
合計	1,132,297千円 (219,326千円)																																																																
受取リース料	56,355千円																																																																
減価償却費	53,868千円																																																																
受取利息相当額	4,660千円																																																																
支払リース料	560,177千円																																																																
減価償却費相当額	544,141千円																																																																
支払利息相当額	23,199千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
貸与資産	969,150	536,542	432,607																																																														
合計	969,150	536,542	432,607																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1 年内	486,295千円 (45,153千円)																																																																
1 年超	130,221千円 (130,221千円)																																																																
合計	616,516千円 (175,374千円)																																																																
受取リース料	506,940千円																																																																
減価償却費	536,542千円																																																																
受取利息相当額	30,626千円																																																																

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,117	26,124	22,007	2,325	17,014	14,688
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,117	26,124	22,007	2,325	17,014	14,688
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	932	792	△140	2,723	2,570	△152
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	932	792	△140	2,723	2,570	△152
	合計	5,049	26,916	21,867	5,049	19,585	14,535

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	34,897	34,897

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用の目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 受取変動支払固定の金利スワップには金利下落によるリスクを有しております。 なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得ております。取締役会により承認された範囲内で、金利スワップ取引の実行は担当役員の承認のうえ、財務部で行なっております。また、その後のデリバティブ取引の時価を含むポジションの管理は財務部で行い、定期的に担当役員に報告しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用の目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当事業年度において当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているものを除き、期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

（退職給付）

該当事項はありません。

（企業結合等 財務諸表等規則第8条の17から第8条の26までに定める注記事項）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（短期）繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留製品等評価損</td><td style="text-align: right;">10,941千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">8,389千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,599千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,609千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,862千円</td></tr> <tr><td>未払雇用促進納付金</td><td style="text-align: right;">1,236千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,542千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,633千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,813千円</td></tr> </table> <p>（長期）繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">788千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,030千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,040千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,916千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">195,325千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,100千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△156,788千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,312千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">351,125千円</td></tr> </table> <p>（長期）繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,066千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">342,058千円</td></tr> </table>	滞留製品等評価損	10,941千円	販売用不動産評価損	8,389千円	未払事業所税	9,599千円	賞与引当金	47,609千円	未払法定福利費	5,862千円	未払雇用促進納付金	1,236千円	未払事業税	14,542千円	繰越欠損金	136,633千円	小計	234,813千円	投資有価証券評価損	788千円	ゴルフ会員権評価損	1,030千円	減価償却費	74,040千円	貸倒引当金	1,916千円	減損損失	195,325千円	小計	273,100千円		△156,788千円	小計	116,312千円		351,125千円	その他有価証券評価差額金	△9,066千円	繰延税金負債合計	△9,066千円		342,058千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（短期）繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留製品等評価損</td><td style="text-align: right;">7,741千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">23,490千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,975千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,502千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,990千円</td></tr> <tr><td>未払雇用促進納付金</td><td style="text-align: right;">751千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,127千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,579千円</td></tr> </table> <p>（長期）繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">782千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,015千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,080千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,808千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">168,659千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,344千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△73,062千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,282千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">352,862千円</td></tr> </table> <p>（長期）繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,903千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">346,958千円</td></tr> </table>	滞留製品等評価損	7,741千円	販売用不動産評価損	23,490千円	未払事業所税	10,975千円	賞与引当金	56,502千円	未払法定福利費	6,990千円	未払雇用促進納付金	751千円	未払事業税	25,127千円	小計	131,579千円	投資有価証券評価損	782千円	ゴルフ会員権評価損	1,015千円	減価償却費	80,080千円	貸倒引当金	43,808千円	減損損失	168,659千円	小計	294,344千円		△73,062千円	小計	221,282千円		352,862千円	その他有価証券評価差額金	△5,903千円	繰延税金負債合計	△5,903千円		346,958千円
滞留製品等評価損	10,941千円																																																																																		
販売用不動産評価損	8,389千円																																																																																		
未払事業所税	9,599千円																																																																																		
賞与引当金	47,609千円																																																																																		
未払法定福利費	5,862千円																																																																																		
未払雇用促進納付金	1,236千円																																																																																		
未払事業税	14,542千円																																																																																		
繰越欠損金	136,633千円																																																																																		
小計	234,813千円																																																																																		
投資有価証券評価損	788千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	1,030千円																																																																																		
減価償却費	74,040千円																																																																																		
貸倒引当金	1,916千円																																																																																		
減損損失	195,325千円																																																																																		
小計	273,100千円																																																																																		
	△156,788千円																																																																																		
小計	116,312千円																																																																																		
	351,125千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△9,066千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△9,066千円																																																																																		
	342,058千円																																																																																		
滞留製品等評価損	7,741千円																																																																																		
販売用不動産評価損	23,490千円																																																																																		
未払事業所税	10,975千円																																																																																		
賞与引当金	56,502千円																																																																																		
未払法定福利費	6,990千円																																																																																		
未払雇用促進納付金	751千円																																																																																		
未払事業税	25,127千円																																																																																		
小計	131,579千円																																																																																		
投資有価証券評価損	782千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	1,015千円																																																																																		
減価償却費	80,080千円																																																																																		
貸倒引当金	43,808千円																																																																																		
減損損失	168,659千円																																																																																		
小計	294,344千円																																																																																		
	△73,062千円																																																																																		
小計	221,282千円																																																																																		
	352,862千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△5,903千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△5,903千円																																																																																		
	346,958千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	6.8	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.6	留保金課税	11.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△14.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割額	6.3	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△14.9	その他	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																				
法定実効税率	41.2%																																																																																		
（調整）																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																		
住民税均等割額	6.8																																																																																		
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.6																																																																																		
留保金課税	11.2																																																																																		
その他	0.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
（調整）																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																		
住民税均等割額	6.3																																																																																		
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△14.9																																																																																		
その他	4.6																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																																		

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の関係				
その他 の関係 会社	アルゼ㈱	東京都 江東区	3,446,850	遊技機器の 開発・製造 ・販売	(被所有) 直接 30.8%	兼任 2名	遊技機器の購入	固定資産の購入 (注1)	1,398,895	未払金 買掛金	1,012,898 35,784
							遊技機器の リース	受取リース料 未経過リース料 残高相当額 受取利息相当額	56,355 912,970 4,660	受取手形 長期受取手形 前受リース・ レンタル料 預り金 長期預り金	1,171,038 1,005,424 473,971 637,894 531,663
							債務保証契約	貸付金の債務保 証履行(注3)	2,074,000	短期貸付金	—
その他 の関係 会社の 子会社	㈱セタ	東京都 江東区	1,787,350	遊技器周辺 機器の開発 製造・販売	—	—	遊技機器の購入	固定資産の購入 (注1)	1,077,262	支払手形 未払金	18,279 652,917

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 債務保証契約は、当社元取締役 真鍋勝紀氏に対しての貸付金2,074,000千円に対するものでありましたが、当事業年度において全額回収されております。なお、契約上は貸付金の売却の形式をとっておりますが、実質的に貸付金の債務保証が履行されております。
4. アルゼ㈱は、当社に対する議決権所有割合の減少により、当社の親会社からその他の関係会社に属性が変更しております。また平成18年3月31日現在、上記の他にG F投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の関係				
その他 の関係 会社	アルゼ㈱	東京都 江東区	3,446,850	遊技機器の 開発・製造 ・販売	(被所有) 直接 30.8%	兼任 1名	遊技機器の リース	受取リース料	506,940	受取手形 前受リース・ レンタル料 預り金	1,047,145
								未経過リース料 残高相当額	441,142		472,694
								受取利息相当額	30,626		588,016
その他 の関係 会社の 子会社	㈱セタ	東京都 江東区	2,495,050	遊技器周辺 機器の開発 製造・販売	—	—	遊技機器の購入	固定資産の購入 (注1)	5,328	未収入金 未払金	889 23,532

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成19年3月31日現在、上記の他にG F投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	217円87銭	220円79銭
1株当たり当期純利益	3円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	5円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	190,030	348,058
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	190,030	348,058
期中平均株式数（千株）	63,209	63,186

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。